

私とワーク・ライフ・バランス

「ワーク・ライフ・バランスと夫婦間バランス」

人文社会科学部 准教授 鈴木 俊晴

わが家では、第一子となる娘が生まれて1年余りが経とうとしています。それに伴い、他のほとんどのご家庭がそうであるように、わが家も生活が一変しました。子どもがいなかったときは、残業で毎日深夜に帰宅せざるを得ない妻よりも私のほうが時間に融通が利くということもあり、おおむね家事は私が行っていました。しかし、妻が娘を出産すると、産休育休に入った妻がメインに家事を行うようになりました。ただ、子どもが生まれると、それだけで家事の総量は(感覚的には)数倍となり、妻に相当な肉体的・精神的負担がかかってしまいます。それに、普段、学生たちにワーク・ライフ・バランスを声高に唱えている身としては、自らが範を示さないわけ

にはいきませんし、共働きなのに女性だけが家事の大部分を背負うのは、やはり間違っていると感じます。なので、毎日率先して家事を行っているつもりですが…。

家事の分担というのは予想以上に難しく、悪戦苦闘の日々を送っています。たとえば、夫婦がともに洗濯物をたたむと、微妙にたたみ方や大きさが違ったりして結局妻がたたみ直したり、台所で洗い物をしても、夫婦で片付け方が違ってお互いのストレスとなったりしてしまいます。時には、夫婦ともに娘にご飯を食べさせたいがために、娘のとなりの席の奪い合いとなったり…。ワーク・ライフ・バランスを実現するには、山のように夫婦が会話をする必要があります。

平成29年度に行った主な行事と女性研究者への支援についてご紹介します

平成29年度の主な行事報告

茨城大学におけるダイバーシティ推進のための意見交換会

日 時:平成29年12月22日(金) 13:00~14:00
会 場:水戸キャンパス事務局棟 第一会議室
参加者:12名

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)科学技術プログラム推進部 プログラム主管山村康子氏、主任調査員園田太郎氏をお招きし、本学学長、役員、学部執行部等12名との意見交換会を開催しました。山村主管は「女性研究者支援・養成事業の実績と今後の動向」と題したご講演を行うとともに、本学への期待を述べられました。講演後、全学及び各学部でのダイバーシティ推進に向けた取組や課題について、山村主管と本学出席者として率直な意見交換を行いました。

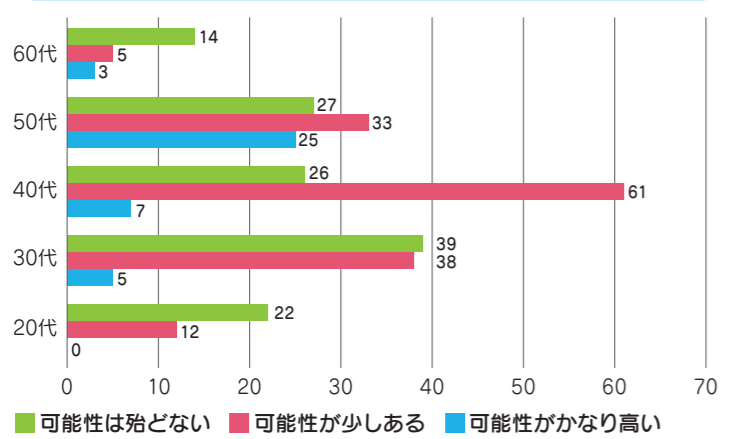


「介護と休日勤務時の託児に関するアンケート」結果より

平成29年9月1日から1ヶ月間、全学教職員(1155名)を対象に実施し、334名から回答頂きました。本アンケートの集計結果(概要版)はダイバーシティ推進室HPに掲載しております。介護についての結果より一部抜粋してご紹介いたします。

介護経験有は65名(「要介護家族あり」は48名「過去に要介護家族がいた」は17名)。介護休業取得者は0名、介護休暇取得者は1名のみ。

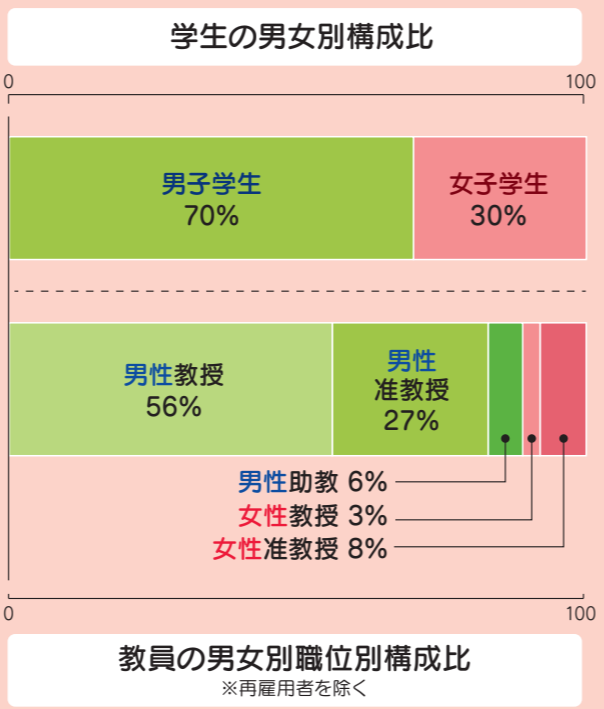
問:今後5年以内に、家族に介護が必要になる可能性



「可能性がかなり高い」とした回答者は40名(うち半数以上は50代)、「可能性が少しある」との回答者は40代をピークに各世代にわたり149名あり、多くの教職員にとって今後介護が課題となることが予想されます。また、別問では、利用したい介護支援として、「家庭状況を勘案した業務量の調整」「勤務時間の弾力的運用」「在宅勤務制度の導入」を求める声が多くありました。

データで見る茨城大学 ~理学部~

平成29年5月1日現在



編集後記
本年度事業の実施にあたり、ご協力いただきました学内外の皆様により御礼申し上げます。また、アンケートの実施にあたり、多くの教職員の皆様からご回答いただきました。ありがとうございました。

企業・研究所訪問ツアー

【第1回】
日 時:平成29年12月4日(月) 10:30~13:00
訪問先:㈱日立パワーソリューションズ(日立市)
参加者:15名(大学院生4名、大学生11名)



昼食をとりながら、具体的な体験談などを伺いました。

【第2回】
日 時:平成30年1月10日(水) 13:00~16:20
訪問先:国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構(JAEA)〈東海村〉
参加者:15名(大学院生4名、大学生11名)



担当者から研究施設の説明を受けました。

理系の女子学部生・院生を主な対象とし、将来のキャリアを考えるための企業・研究所訪問ツアーを開催しました。第1回では㈱日立パワーソリューションズを訪問し、第2回では日本原子力研究開発機構(JAEA)を訪問しました。各回とも15名の学生が参加し、事業紹介や施設見学、企業・研究所のダイバーシティ推進に向けた取組についてのレクチャーのほか、懇談会では先輩女性技術者や研究者からより具体的な仕事内容や体験談等のお話を伺いました。参加した学生からは「女性の働き方を知り、将来どういった働き方をするか考える良いきっかけとなった」等の感想が寄せられるなど、充実した学びの機会となりました。

ダイバーシティ推進室HPを開設しています。 平成29年10月に当室HPを開設しました。当室事業のご案内のほか、教職員の両立支援のための制度案内等を掲載しております。是非ご利用ください。
<http://www.ibaraki.ac.jp/diversity/>

contents	■平成29年度の主な行事報告	1・2	■「介護と休日勤務時の託児に関するアンケート」結果より	4
	■平成29年度の女性研究者への支援	3	■データで見る茨城大学~理学部~	4
	■私とワーク・ライフ・バランス	4	■編集後記	4

水戸市・茨城大学連携公開講座 「国連から見る日本の男女平等の現状」

講師：林 陽子氏
(弁護士、国連女性差別撤廃委員会委員、水戸市出身)
日時：平成29年11月29日(水) 15:00～16:30
会場：人文社会科学部講義棟10番教室
参加者：195名

前国連女性差別撤廃委員会委員長で弁護士の林陽子氏を講師に迎え、講演会「国連から見る日本の男女平等の現状」を、水戸市と本学の連携により開催しました。水戸市出身の林氏は、日本人として初めて国連の女性差別撤廃委員会委員長を務め、現在も同委員として活躍しています。



林氏は、女性差別撤廃の歴史や動向を、その第一線での自身のキャリアを交えながら、国際的な視野から説明しました。また、

同委員会の活動について「各国内の女性差別に関し、数値化された男女格差だけでなく、女性に対する暴力など指標で示すことが困難な現状について、数年毎に各国政府から提出される報告書を元にその原因を探り、対話を通じて支援することが目的」と解説しました。その上で、女性の政治参画や賃金格差、高等教育やSTEM(科学・技術・工学・数学)分野への進学率格差など、日本の現状と課題を紹介しました。さらに、2015年に採択された国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)において、貧困や格差の大きな原因である差別をなくす取組が世界的に始まっていることを紹介し、介護、育児、家事といったアンペイド・ワーク(無償の家事労働)の性別役割分業の見直しもこれに含まれると説明しました。

林氏の講演後、コメンテーターを務めた人文社会科学部の鈴木俊晴准教授(労働法学)は、「男女平等を実現していくためには、法律を変えるだけでなく、私たちの中に根付いている意識を法律や様々な働きかけを伴って変えていかなければならない」と述べました。

質疑応答でも会場から多くの質問や意見が示され、自治体と大学が協働して市民の声を聞く貴重な機会となりました。

茨城大学ダイバーシティ推進室・水戸市共催セミナー 「いま就職を考えているあなたへ わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」

日時：平成29年10月26日(木) 10:20～11:50
会場：図書館ライブラリーホール 参加者：119名

清山玲教授(人文社会科学部)の進行のもと、本学人文学部卒業生の男女3名(勤務先：㈱常陽銀行、㈱ケースホールディングス、水戸市役所)にパネリストとして登壇いただき、キャリア形成やワーク・ライフ・バランスを促す先進的な人事労務管理制度や、男性の育休取得の現状と課題等について実体験をふまえたお話を伺いました。参加した学生からは「企業のワーク・ライフ・バラ



ンス支援制度が充実していて驚いた。企業選びの参考にしたい」「結婚出産後のキャリアの継続に不安があったが、安心した」等の感想が寄せられました。将来の仕事と育児の両立を考える良い機会となりました。

スキルアップ講座「英語論文セミナー」「英語プレゼンテーションセミナー」を開催しました

講師：吉中昌國先生(㈱アルク・グローバル人材コンサルタント) 主催：ダイバーシティ推進室 共催：URAオフィス

「英語論文セミナー」【初級編】
日時：平成29年8月31日(木) 9:00～17:00
会場：日立キャンパス
参加者：8名(教員4名、大学院生4名)

「英語論文セミナー」【発展編】
日時：平成29年9月1日(金) 9:00～17:00
会場：水戸キャンパス
参加者：8名(教員8名)

「英語プレゼンテーションセミナー」【初級編】
日時：平成30年
2月19日(月) 9:00～17:00(水戸キャンパス)
2月20日(火) 9:00～17:00(阿見キャンパス)
参加者：(水戸)6名(教員5名、大学院生1名)
(阿見)7名(教員5名、大学院生2名)

「英語論文セミナー」、「英語プレゼンテーションセミナー」を開催しました。「英語論文セミナー」初級編では英語文化により適合した表現方法や説得力あるセンテンスを書く方法について学び、発展編ではより高度なテクニックを習得しました。参加者からは「日本語と英語の違いを教えてくれるのが良い(初級編)」「気になっていたwritingのノウハウを聞けて勉強になった(発展編)等の感想が寄せられ、好評を得ました。また、「英語プレゼンテーションセミナー(初級編)」では、国際学会やワークショップ等での英語発表を円滑に行うための、基本的なスキルを学びました。



ランチミーティングを開催しました

水戸キャンパス 日時：平成29年7月28日(金) 11:50～12:50
参加者：13名(教員9名、職員4名)
阿見キャンパス 日時：平成29年10月24日(火) 11:50～13:00
参加者：9名(教員7名、職員2名)
日立キャンパス 日時：平成29年11月17日(金) 11:50～13:00
参加者：6名(教員4名、職員2名)

育児、介護、ワーク・ライフ・バランス等に関心を持つ教職員が集い、3キャンパスにおいてランチミーティングを開催しました。教職員がそれぞれの立場で感じていることや、育児・介護の悩み、本学の支援体制等について自由に語られました。



平成29年度の女性研究者への支援

茨城大学では、平成28年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」の採択を受け、第3期中期目標・中期計画の女性教員比率5%増の目標達成のため、ワーク・ライフ・バランスや女性研究者の支援を実施しています。

◇平成29年度採択者一覧

所属	職名	氏名
教育学部	教授	廣原 紀恵
工学部	教授	池田 輝之
工学部	准教授	車谷 麻緒
農学部	准教授	浅木 直美
農学部	准教授	七夕 小百合
理工学研究科	准教授	飯沼 裕美

(1) ライフイベント研究支援員制度

出産・育児・介護等のライフイベント中の研究者^{*1}に対し、研究支援員を配置し、研究との両立を支援する制度です。

^{*1} 男性の場合、配偶者である女性が大学、大学共同利用機関、独立行政法人で雇用されている教員・研究者、又は大学などが受け入れる日本学術振興会特別研究員(フルタイム)である場合に限り、ます。

(2) 研究復帰支援制度

出産・育児・介護等のライフイベントのためにやむを得ず研究を一時中断し、その後、研究復帰した研究者^{*1}を対象に、本格的な研究再開のための再スタートアップ支援として研究復帰支援費(研究費)を助成する制度です。 ^{*1}(1)と同じ

◇平成29年度採択者一覧

所属	職名	氏名	研究テーマ
人文社会科学部	准教授	今川 奈緒	「義務教育費国庫負担法・義務教育における学級定員および教職員標準法」と合理的配慮の関係について
人文社会科学部	講師	伊藤 純子	フランスにおける憲法改正とその限界に関する考察
工学部	助教	一ノ瀬 彩	工芸・クラフトを用いた市民主体のパブリックスペース活用に関する研究

(3) 女性エンパワーメント支援制度

本学で、教育・研究・社会貢献の分野において活躍が認められ、より高い研究力・指導力向上を目指す女性研究者を顕彰し、研究費を助成する制度です。本研究費をインセンティブとして、女性研究者が学内外において活躍するリーダーに成長することを期待しています。

◇平成29年度採択者一覧

所属	職名	氏名	研究テーマ
人文社会科学部	准教授	付 月	日本における無国籍問題に関する研究—子どもの権利保障の観点から—
工学部	講師	古宮 嘉那子	深層学習を用いた固有表現抽出および語義曖昧性解消の転移学習
全学教育機構	講師	佐々木 友美	統一シラバス科目における教員の自律性(Teacher Autonomy)に関する考察
保健管理センター	准教授	布施 泰子	女性医師支援を通じて医師不足を緩和し、医師の過重労働を抑制するための研究

後期 (学長リーダーシップ経費により実施)

所属	職名	氏名	研究テーマ
人文社会科学部	准教授	長田 華子	日本の縫製産業における外国人労働者—その現状と課題
教育学部	教授	齋木 久美	発達をふまえた書字技能習得支援に関する研究
理工学研究科	准教授	飯沼 裕美	J-PARC MLF ミューオンビームを用いた物理実験のための電磁石テストベンチでの実験活動
全学教育機構	准教授	上田 敦子	複数教員が統一シラバスで指導する授業におけるプレゼンテーション・エッセイの評価基準 ルーブリックの開発

制度利用者からのコメント

平成29年度
ライフイベント研究支援員制度利用
工学部 准教授 車谷 麻緒

妻が教育研究機関に勤めており、2人の子どもの育児と研究を両立させるため、本制度を利用して頂いております。研究支援員には、研究に必要な文献調査、シミュレーションのモデル生成と実施、結果の整理など、私以外でもできる作業を代行してもらうことで、私は限られた時間を比較的高度な研究業務に充てることができます。研究と育児の両立は夫婦共通の課題であるため、私だけでなく夫婦ともに研究者としてステップアップしなければ、本当のダイバーシティにならないと考えています。

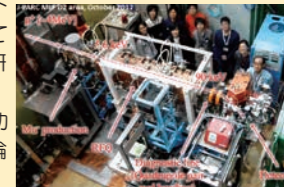
平成29年度 研究復帰支援制度利用
人文社会科学部 准教授 今川 奈緒

早いもので娘も一人歩きができるようになりました。私は妊娠・出産に先だって、不妊治療に時間と労力を割かなければならなかったこともあり、長いこと満足のいく研究活動ができませんでした。したがって、育児からの復帰後、研究環境の整備をするために本制度を活用させて頂いたことは大変ありがたいことでした。育児中心の生活で、研究時間を捻出するのに四苦八苦しておりますが、おかげさまで学会報告や論文の執筆等を行うことができました。大学の皆様のご配慮に心より感謝いたしております。



平成29年度 ライフイベント研究支援員制度、
女性エンパワーメント支援制度利用
理工学研究科 准教授 飯沼 裕美

東海村の大強度陽子加速器施設(J-PARC)でミュオンビームを用いた素粒子実験に取り組んでいます。加速器のビームを用いる実験は、事前の実験装置の準備の完成度の高さが実験成果を大きく左右します。特にビームタイム直前は夜遅くまでの作業が必要になったり、急遽、不足機材の調達が必要なることもあります。保育園児を抱える私は、夕方は決まった時間に仕事を離れねばならない日もあり、そういう時に研究支援員とうまく作業分担をして、準備万端で実験に臨みました。さらに、エンパワーメント支援制度を利用してデータ解析に必要な研究環境も充実しました。おかげで実験は大成功し、科学雑誌に英語論文を投稿できました。



これらの事業は来年度も継続して実施する予定です。募集につきましては、準備が整い次第、ダイバーシティ推進室よりご案内いたします。